



地方負担の提案は非常に深刻な

**無期転換ルール 隅々に周知**

日本共産党道議団は20日、高橋はるみ知事に対し、道民のくらしと雇用、経済を抜本的に改善するための2019年度道予算編成と道政執行を要望しました。辻泰弘副知事が対応しました。

**道に400項目超の予算要望  
道議団 道民要求の実現迫る**

JR北海道が13路線すべてを切り捨てようとする新たな段階  
部局に要請しました。

**教職員不足 来年は解消へ**

道民の声と願い、400項目超の要望の実現を求め、道議団と道内の地方議員らが道の関係部局に要請しました。



石川厚子市議は、教職員不足の解消を要請。道教委は「来年度は不足が起きないよう対応する」と答えました。

参加者は大雨被害による河川などの強化復旧、道道の維持管理、道営住宅の修繕など次々発言しました。

能登谷繁市議は「道として国の責任を明確にした対応を求めるとき。地域負担ありきでは協議はすすまない。強い姿勢で臨んでほしい」と強調しました。

のもと、ますます国の責任で鉄道の維持・存続が求められているという住民や自治体首長、地域経済界の切実な声をとどけ真剣な対応を道に迫りました。

**反対の声 反映せず  
道カジノ 有識者懇談会の人選**



地域研究工房の小磯修二代表理事を座長として、学識経験者、経済界や観光業界、依存症対策の各分野から9人の委員が選任されました。ところが、カジノ反対の立場で意見をのべる委員が一人もいないことが真下議員の質問で明らかになりました。特にギャンブル依存症対策

**依存症対策はビジネス**

8月8日、道経済部は、カジノを含む特定複合観光施設（IR）に関する有識者懇談会を設置したことを、食と観光対策特別委員会に報告しました。真下議員は、「道民の反対の意見を代弁する委員がいない」と人選のあり方を批判しました。

では、道内の事情をよく知る医師をこれまでの説明会で選任したのとは違い、衆議院で与党側の参考人として説明した医師が選任され、賛成も反対もしないと言っています。

真下議員は、各世論調査で6割以上がカジノ設置に反対し、苫小牧市では反対署名が積み上げられる中、有識者懇談会の構成員の人選には反映されていないと指摘しました。

懇談会の意見では「海外でのIRの依存症対策は文化的コンテンツとなっており、ビジネスコンテンツにもなりつつある」と紹介した真下議員は、「依存症をつくってビジネス化するこ

**年内結論「柔軟に対応」へ**

とまでするとんでもない事態。負の影響を最小化する対策では依存症を増やさないことにならない」と厳しく批判しました。

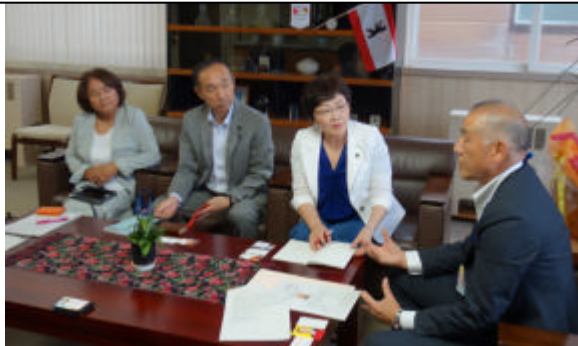
道は次回の懇談会で社会的影響を議論し、年内にもとりまとめようとしています。真下議員は、社会的影響について反対の声を反映するため別に議論することなどを提案し、道は「柔軟に対応する」と答えました。

また、貸金業法の総量規制を超える貸付、特定資金貸付業務による借金漬け構造や、カジノ収益の使途の不明瞭さを明らかにし、貸付業務を申請しない判断を求めました。本間研一観光振興監は、IR誘致の是非の判断にあたっては適切に対応すると答えました。



# 「病院守るかJRか」、計り知れない深刻さ 留萌本線存続へ留萌市長と懇談

8月16日、真下議員は宮川潤議員とともに、JR北海道がバス転換を求める留萌本線の始終駅、留萌市の中西俊司市長を訪ね、利用状況や今後の方向性等について意見を聞きました。



中西留萌市長から意見を聞く真下・宮川議員

## 沿線で存続の可能性を

JRとバスの利用状況と沿線自治体との協議などについて中西市長は、「沿線自治体との協議会で存続の可能性を探っている。しかし、国と同様の負担は厳し

く、議論が必要だと思う」と話し始めました。「国と

同水準の負担となれば億の単位。病院を守るかJRを守るかを迫られるような規模」と、計り知れない深刻さを吐露しました。



商店街でも影響・要望等を聞く

## 共同歩調が重要

「増毛線廃線後はバスでの通学・通勤だが、買い物客や帰省、葬儀などでJRの利用者がおり、意見を聴いていく必要がある。国の支援とJR北海道の経営再生計画などに関する詳しい情報がない」と懸念を示しました。「JRは収益優先。S切符フォーの廃止など利便性も低下している」とのべて、利用拡大に向けた要望も受けました。

パン・菓子製造を営む留萌駅前大通商店街振興組合の石井久夫代表理事は、増毛線の廃止で人通りも減り廃線になれば商店街は厳しいと不安を訴えました。

野崎良夫議長は「留萌本線存続のため検討対策会議を設置、全国市議会議長会に議案を提案した。沿線自治体と議会の共同歩調が重要」と強調しました。

## 議会のお知らせ

第3回定例道議会は9月11日開会です。真下議員は21日に一般質問の予定です。

道議会のホームページからインターネット中継されますので、ぜひご覧ください。

## 街頭から議会報告

子どもの貧困対策や女性が安心して働くことができる社会に向けたとりくみを訴えました。誰もが安心して暮らせる北海道へ、道民の声を実現するため奮闘します。



# 地方負担と廃線前提「容認できない」 全国で収益調整機能果たすべき

7月27日、石井国交大臣はJR北海道の経営改善について2020年度まで400億円台の支援と、経営改善を求める監督命令を出しました。達成状況を検証し、地方負担を求めると表明しました。地方路線問題調査特別委員会で真下議員は、地方負担と廃線が前提の提案は容認できないと批判しました。

## 国の経営責任当然

国の提案には道が求めた中長期の展望もなく、JR北海道の経営の自立だけを目的にするだけです。国の支援は、国鉄清算事業団債務等処理法の期限となる20年度までです。国は四

半期ごとに達成状況を検証するとしているため、路線廃止や自治体負担の増加が検証の対象になりかねません。経営改善がなければ、13路線のバス転換につながりかねません。

8月8日の特別委員会で真下議員は、「廃線と地域負担を前提にした提案は容認できない」と、国の提案を厳しく批判しました。「国が経営責任を持つのが当然。債務等処理法の改正・延長と、構造的問題解

決のため全国のJRの収益調整機能を国が果たすことが必要」と提案しました。道は国に債務等処理法の延長等所要の法改正を求めると答えました。

## 新幹線の赤字改善を

新幹線の年間100億円を超える赤字を問題としてきた真下議員は、年度内に策定される事業計画に新幹線の赤字解消に向けた方策を明記させることが必要と提案。鉄道交通担当課長は、「新幹線の収支改善に向けた方策を明記するようJRに強く求める」と答えました。

